

四半期報告書

(第92期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

安藤建設株式会社

(E00088)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月6日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	安藤建設株式会社
【英訳名】	ANDO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恒太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【縦覧に供する場所】	安藤建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区日本大通18番地KRCビルディング8階） 安藤建設株式会社 大阪支店 （大阪市福島区福島6丁目2番6号） 安藤建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内1丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 当第2四半期連結 累計期間	第92期 当第2四半期連結 会計期間	第91期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	99,607	50,702	251,394
経常利益（百万円）	172	475	1,985
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△636	98	1,130
純資産額（百万円）	—	26,047	27,925
総資産額（百万円）	—	195,130	175,254
1株当たり純資産額（円）	—	312.71	335.48
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失（△）（円）	△7.70	1.19	13.67
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	13.3	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△17,048	—	1,759
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	487	—	△540
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	25,107	—	△5,953
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	22,026	13,485
従業員数（人）	—	2,057	2,021

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	2,057
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,789
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
建設事業 (百万円)	52,114
合計 (百万円)	52,114

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
建設事業 (百万円)	49,253
不動産事業 (百万円)	1,448
合計 (百万円)	50,702

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
 3. 当第2四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

提出会社の受注工事高及び売上高の状況

(1) 受注工事高、売上高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	建設事業					
	建築物	164,657	99,217	263,874	85,117	178,757
	土木工事	11,791	2,110	13,901	4,732	9,168
	計	176,448	101,327	277,775	89,849	187,925
	不動産事業	—	—	—	1,336	—
	合計	176,448	101,327	277,775	91,186	187,925
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業					
	建築物	165,013	213,018	378,031	213,374	164,657
	土木工事	12,789	12,475	25,265	13,474	11,791
	計	177,802	225,493	403,296	226,848	176,448
	不動産事業	—	—	—	4,341	—
	合計	177,802	225,493	403,296	231,190	176,448

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。
 2. 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
当第2四半期会計期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）	建設事業			
	建築工事	4,170	46,132	50,302
	土木工事	469	570	1,040
	計	4,640	46,703	51,343

(3) 売上高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
当第2四半期会計期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）	建設事業			
	建築工事	4,396	39,528	43,924
	土木工事	1,554	265	1,820
	計	5,951	39,793	45,745
	不動産事業	—	918	918
	合計	5,951	40,712	46,663

(注) 当第2四半期会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 繰越工事高（平成20年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	39,040	139,716	178,757
土木工事	5,297	3,870	9,168
計	44,338	143,587	187,925

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の急騰による個人消費の低迷に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場の混乱等の影響もあり、先行きに対する不透明感が拭いきれない厳しい状況で推移した。

当社グループの中核たる当社が属する建設業界においては、公共投資は低調に推移しており、民間の設備投資についても、輸出の弱含み等を背景に企業収益が減少を続けていることから、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような状況にあつて当社グループは、今年度が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画「ADV（アドバリュ）2008」が一定の成果をあげ、完成工事総利益率、不動産事業総利益率ともに順調に改善し、売上高は50,702百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は778百万円（前年同期比3,118.1%増）、経常利益は475百万円（前年同期は210百万円の損失）となった。四半期純利益については、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したため、98百万円（前年同期比84.1%減）となった。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①建設事業

選別受注の徹底及び手持工事の利益改善により、売上高は49,253百万円（前年同期比3.8%増）、売上総利益は2,914百万円（前年同期比49.1%増）、営業利益は1,129百万円となった。

②不動産事業

売上高は1,448百万円（前年同期比40.1%減）、売上総利益は399百万円（前年同期比22.2%減）、営業利益は199百万円となった。

なお、前年同期増減率については、参考として記載している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ6,766百万円増加し、22,026百万円となった。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,429百万円の支出超過となった。これは、未成工事支出金の増加8,643百万円、売上債権の増加5,511百万円及び仕入債務の減少4,262百万円等による支出超過が、未成工事受入金の増加7,249百万円による収入超過を上回ったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入526百万円が、有形固定資産の取得による支出184百万円を上回ったこと等により、352百万円の収入超過となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入10,000百万円、短期借入金の純増加額8,457百万円が、長期借入金の返済による支出1,155百万円を上回ったこと等により、16,885百万円の収入超過となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は173百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①第1四半期連結会計期間において提出会社が意思決定した、佐倉プレハブ工場（千葉県佐倉市）の操業停止及び相模原工場（神奈川県相模原市）との統合は、平成20年8月をもって完了した。

②当第2四半期連結会計期間において、提出会社は平成20年12月をもって佐倉プレハブ工場を売却することを意思決定した。

なお、売却の意思決定に伴い、佐倉プレハブ工場の土地、建物、機械装置等について、第1四半期連結会計期間に計上した256百万円の減損損失に加え、新たに82百万円の減損損失を当第2四半期連結会計期間において計上している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年11月6日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	85,488,000	85,488,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	85,488,000	85,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	85,488,000	—	8,985	—	2,246

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安藤建設株式会社社員持株会	東京都港区芝浦 3-12-8	3,768	4.41
安藤建設株式会社藤花持株会	東京都港区芝浦 3-12-8	3,606	4.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1-3-3	3,084	3.60
宮田毛織工業株式会社	愛知県一宮市朝日 1-10-23	2,802	3.27
安藤建設株式会社	東京都港区芝浦 3-12-8	2,777	3.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	2,725	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	2,655	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 4G)	東京都中央区晴海 1-8-11	2,472	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (中央三井アセット信託銀 行再信託分・CMTBエクイティイ ンベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	2,454	2.87
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木 2-3-11	1,905	2.22
計	—	28,249	33.04

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,777,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 82,413,000	82,413	—
単元未満株式	普通株式 298,000	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	85,488,000	—	—
総株主の議決権	—	82,413	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が981株含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 安藤建設株式会社	東京都港区芝浦 3-12-8	2,777,000	—	2,777,000	3.25
計	—	2,777,000	—	2,777,000	3.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	162	209	233	225	206	155
最低 (円)	146	157	193	180	146	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,326	13,785
受取手形・完成工事未収入金等	83,593	87,735
販売用不動産	2,056	2,447
未成工事支出金	19,361	6,930
不動産事業支出金	9,024	3,704
繰延税金資産	4,498	4,046
その他	4,894	5,269
貸倒引当金	△429	△434
流動資産合計	145,325	123,485
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,091	15,157
土地	20,875	21,095
その他	2,786	2,902
減価償却累計額	△11,850	△12,000
有形固定資産合計	26,903	27,155
無形固定資産		
ソフトウェア	419	444
その他	250	250
無形固定資産合計	669	694
投資その他の資産		
投資有価証券	18,587	20,834
繰延税金資産	1,650	1,083
その他	3,099	3,077
貸倒引当金	△1,106	△1,076
投資その他の資産合計	22,231	23,919
固定資産合計	49,804	51,769
資産合計	195,130	175,254

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,845	76,265
短期借入金	45,302	23,209
1年内償還予定の社債	790	1,060
未払法人税等	132	219
未成工事受入金	19,584	11,449
完成工事補償引当金	223	226
賞与引当金	976	1,095
工事損失引当金	232	385
工場統廃合費用引当金	18	—
その他	7,266	6,480
流動負債合計	138,372	120,393
固定負債		
社債	740	1,000
長期借入金	20,609	16,640
再評価に係る繰延税金負債	4,880	4,880
退職給付引当金	3,371	3,368
その他	1,108	1,045
固定負債合計	30,710	26,935
負債合計	169,082	147,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	4,486	5,407
自己株式	△458	△458
株主資本合計	18,487	19,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,072	1,905
繰延ヘッジ損益	△3	△6
土地再評価差額金	6,235	6,364
為替換算調整勘定	71	75
評価・換算差額等合計	7,376	8,338
少数株主持分	183	178
純資産合計	26,047	27,925
負債純資産合計	195,130	175,254

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	
完成工事高	97,128
不動産事業売上高	2,479
売上高合計	99,607
売上原価	
完成工事原価	92,257
不動産事業売上原価	1,716
売上原価合計	93,974
売上総利益	
完成工事総利益	4,871
不動産事業総利益	762
売上総利益合計	5,633
販売費及び一般管理費	※ 5,084
営業利益	549
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	167
匿名組合投資利益	60
その他	43
営業外収益合計	311
営業外費用	
支払利息	542
コミットメントフィー	105
その他	40
営業外費用合計	688
経常利益	172
特別利益	
貸倒引当金戻入額	35
その他	5
特別利益合計	40
特別損失	
減損損失	341
投資有価証券評価損	245
たな卸資産評価損	392
工場統廃合費用	107
その他	104
特別損失合計	1,190
税金等調整前四半期純損失(△)	△977
法人税、住民税及び事業税	△357
少数株主利益	16
四半期純損失(△)	△636

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	
完成工事高	49,253
不動産事業売上高	1,448
売上高合計	50,702
売上原価	
完成工事原価	46,339
不動産事業売上原価	1,048
売上原価合計	47,388
売上総利益	
完成工事総利益	2,914
不動産事業総利益	399
売上総利益合計	3,313
販売費及び一般管理費	※ 2,535
営業利益	778
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	16
匿名組合投資利益	58
その他	19
営業外収益合計	114
営業外費用	
支払利息	293
コミットメントフィー	98
その他	26
営業外費用合計	417
経常利益	475
特別利益	
貸倒引当金戻入額	23
工場統廃合費用引当金戻入額	40
その他	5
特別利益合計	69
特別損失	
減損損失	84
投資有価証券評価損	245
その他	75
特別損失合計	405
税金等調整前四半期純利益	139
法人税、住民税及び事業税	29
少数株主利益	11
四半期純利益	98

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△977
減価償却費	334
減損損失	341
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△118
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△150
工場統廃合費用引当金の増減額(△は減少)	18
受取利息及び受取配当金	△207
支払利息	542
投資有価証券評価損益(△は益)	245
売上債権の増減額(△は増加)	3,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,897
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△12,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,297
未成工事受入金の増減額(△は減少)	8,143
その他	1,682
小計	△16,504
利息及び配当金の受取額	188
利息の支払額	△552
法人税等の支払額	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△225
無形固定資産の取得による支出	△55
投資有価証券の取得による支出	△611
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,206
その他	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	487
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,765
長期借入れによる収入	10,500
長期借入金の返済による支出	△4,203
社債の償還による支出	△530
配当金の支払額	△413
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,540
現金及び現金同等物の期首残高	13,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,026

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>従来、販売用不動産及び不動産事業支出金については個別法による原価法、材料貯蔵品については総平均法による原価法によって算定していたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、それぞれ、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間に係る営業利益及び経常利益はそれぞれ50百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、443百万円増加している。</p> <p>(2) 重要なリース取引の処理方法の変更</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用している。 これによる連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>(4) 収益の計上方法の変更 従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、第1四半期連結会計期間から、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。 この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発関連の特別目的会社への出資及びその投資損益の金額的重要性が増し、これらを会社の事業目的の一つとして適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。 これにより、当第2四半期連結累計期間に係る営業利益は58百万円増加している。 なお、平成20年6月27日の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売」が追加されている。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
3. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定している。 なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																						
<p>保証債務</p> <p>下記の会社の不動産前受金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)プロパスト</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>アンドウフィリピン</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755</td> </tr> </table>	日本エスリード(株)	260百万円	(株)プロパスト	222	(株)タカラレーベン	193	アンドウフィリピン	38	その他	39	計	755	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">扶桑レクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フージャースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249</td> </tr> </table>	扶桑レクセル(株)	886百万円	(株)フージャースコーポレーション	164	(株)タカラレーベン	162	日本エスリード(株)	36	計	1,249
日本エスリード(株)	260百万円																						
(株)プロパスト	222																						
(株)タカラレーベン	193																						
アンドウフィリピン	38																						
その他	39																						
計	755																						
扶桑レクセル(株)	886百万円																						
(株)フージャースコーポレーション	164																						
(株)タカラレーベン	162																						
日本エスリード(株)	36																						
計	1,249																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				
<p>1 ※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	2,169百万円	賞与引当金繰入額	338
従業員給料手当	2,169百万円			
賞与引当金繰入額	338			

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)				
<p>1 ※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,062百万円	賞与引当金繰入額	145
従業員給料手当	1,062百万円			
賞与引当金繰入額	145			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	22,326百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300
現金及び現金同等物	22,026

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	85,488,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,777,981

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	413	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	49,253	1,448	50,702	—	50,702
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	87	87	△87	—
計	49,254	1,535	50,789	△87	50,702
営業利益	1,129	199	1,328	△550	778

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	97,128	2,479	99,607	—	99,607
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	183	185	△185	—
計	97,130	2,663	99,793	△185	99,607
営業利益	1,178	375	1,554	△1,004	549

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案した。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	312.71円	1株当たり純資産額	335.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△7.70円	1株当たり四半期純利益金額	1.19円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△636	98
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△636	98
期中平均株式数(千株)	82,710	82,709

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 4日

安藤建設株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- (1)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. 会計処理基準に関する事項の変更(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
- (2)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. 会計処理基準に関する事項の変更(4)収益の計上方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、第1四半期連結会計期間から、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。